

平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月13日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 4064 URL http://www.carbide.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 時雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長

(氏名) 井口 吉忠

TEL 03-5462-8224

定時株主総会開催予定日

令和元年6月27日

配当支払開始予定日

令和元年6月28日

令和元年6月27日

有価証券報告書提出予定日

有

決算補足説明資料作成の有無 : 決算説明会開催の有無

有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

代表者

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業和	J益	経常和	当益	親会社株主に帰 純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	48,651	4.2	2,649	18.0	3,119	7.6	1,800	34.2
30年3月期	50,761	2.5	3,232	25.4	3,375	31.4	2,736	333.7

(注)包括利益 31年3月期 985百万円 (75.6%) 30年3月期 4,038百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	219.95		7.7	5.1	5.4
30年3月期	334.27		12.9	5.5	6.4

(参考) 持分法投資損益

31年3月期 6百万円

30年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

() ()	2*			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年3月期	60,609	24,966	39.0	2,889.62
30年3月期	61,987	24,325	37.2	2,815.21

(参考) 自己資本

31年3月期 23,658百万円

30年3月期 23,049百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度 に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	5,895	1,261	1,902	6,955
30年3月期	3,740	1,784	1,015	4,398

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		30.00	30.00	245	9.0	1.2
31年3月期		0.00		40.00	40.00	327	18.2	1.4
2年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		16.4	

3. 令和 2年 3月期の連結業績予想(平成31年 4月 1日~令和 2年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		営業利益経常利益		経常利益親		親会社株主 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭		
第2四半期(累計)	24,500	1.1	1,000	34.0	1,050	40.9	800	46.4	97.71		
通期	51,000	4.8	2,700	1.9	2,950	5.4	2,000	11.1	244.28		

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数期中平均株式数

31年3月期	8,194,029 株	30年3月期	8,194,029 株
31年3月期	6,708 株	30年3月期	6,490 株
31年3月期	8,187,419 株	30年3月期	8,187,738 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常和	益	当期純:	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	24,275	1.7	87	90.7	1,804	20.8	1,035	1.1
30年3月期	24,703	0.4	939	73.7	2,279	26.8	1,046	97.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円銭
31年3月期	126.44	
30年3月期	127.79	

(2) 個別財政状態

(-) III//////////////////////////////////	<u>بر</u>			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	47,165	20,714	43.9	2,530.02
30年3月期	48,852	20,188	41.3	2,465.75
(参考) 自己資本	s 31年3月期 20,714百刀			

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料については、令和元年5月27日の決算説明会開催後、当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
	(2) 今後の見通し	5
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3.	連結財務諸表及び主な注記	6
	(1) 連結貸借対照表	6
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	(3) 連結株主資本等変動計算書	10
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(会計方針の変更)	13
	(追加情報)	13
	(セグメント情報)	14
	(1株当たり情報)	16
	(重要な後発事象)	16
4.	その他	17
	(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用環境などを背景に景気回復が持続しているものの、米中間の通商問題の影響を受け、欧州諸国やアジア新興国、資源国では輸出の伸び悩みによる成長ペースの鈍化が見え始め、中国では景気の減速感が顕在化しました。一方、わが国では、景気の先行きに不透明感はあるものの、所得・雇用環境や企業収益は引き続き堅調に推移しており、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、原油価格の高騰などによる原材料費や輸送費等のコスト上昇、住宅着工戸数の減少などの影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は486億5千1百万円と前期比21億1 千万円(4.2%減)の減収、営業利益は26億4千9百万円と前期比5億8千2百万円(18.0%減)の減益、経常利益は31 億1千9百万円と前期比2億5千6百万円(7.6%減)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円と前期比9億3 千6百万円(34.2%減)の減益となりました。

②セグメント別の概況

第1四半期連結会計期間より、従来の「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」を「電子・機能製品」「フィルム・シート製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」に報告セグメントを変更しております。

この変更に伴い、以下の前期比については、変更後の報告セグメントに基づき組替えたうえで比較しております。

(電子・機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品や医薬品原薬・中間体などの機能化学品、粘・接着剤やトナー用樹脂などの機能樹脂、半導体用金型クリーニング材やセラミック基板などの電子素材であります。

機能化学品は医薬品・農薬向けが低迷し、前期比減収となりました。機能樹脂は光学関連分野向け粘・接着剤は 堅調に推移しましたが、トナー用樹脂の販売が低調となり、前期比減収となりました。電子素材は半導体用金型クリーニング材は海外での販売が伸びず、前期比減収となりましたが、セラミック基板は車載向けが好調に推移し、前期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は190億3千万円と前期比6億1千2百万円(3.1%減)の減収、セグメント利益 は原材料価格の上昇による影響などもあり、16億4千5百万円と前期比3億1千4百万円(16.0%減)の減益となりま した。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シートなどであります。

マーキングフィルムは国内及び海外ともに順調に推移し、前期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域などでの販売が好調に推移し、前期比増収となりました。再帰反射シートは米国向けなど販売が総じて振るわず、前期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は163億7千万円と前期比3億9百万円(1.9%増)の増収となったものの、セグメント利益は原材料費や輸送費等のコスト上昇により、11億7千4百万円と前期比3億6千5百万円(23.7%減)の減益となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、ビル・住宅用アルミ建材や内装建材用プラスチック押出製品などでありますが、住宅着工戸数の減少などにより、主力の手摺、笠木等の販売が低迷し、前期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は97億6千6百万円と前期比5億9千7百万円(5.8%減)の減収、セグメント利益はアルミ地金の高騰による影響などもあり、2億1千万円と前期比3億9千1百万円(65.1%減)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な内容は、鉄鋼・化学・環境分野の産業プラントの設計・施工などでありますが、国内向け工事案件の完工が減少したことなどにより、前期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は48億8百万円と前期比8億1千7百万円(14.5%減)の減収となったものの、 追加工事などのコスト減少により、9千3百万円のセグメント利益(前期は2億5千9百万円のセグメント損失)とな りました。

③資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前期末比13億7千7百万円減少し、606億9百万円となりました。

このうち、流動資産は、現金及び預金や棚卸資産の増加はあったものの、受取手形及び売掛金の減少などもあり、前期末比1千9百万円の増加に留まり、315億8千8百万円となりました。固定資産は、有形固定資産に係る減損損失の計上や投資有価証券の時価下落などにより、前期末比13億9千6百万円減少し、290億2千1百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前期末比20億1千8百万円減少し、356億4千3百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の減少や事業損失引当金の取崩などにより、前期末比19億8千2百万円減少し、216億円となりました。固定負債は、長期借入金の増加はあったものの、リース債務の減少などにより、前期末比3千5百万円減少し、140億4千3百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上はあったものの、投資有価証券の時価下落や円高に伴う為替換算調整勘定の減少などにより、前期末比6億4千万円の増加に留まり、249億6千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から1.8ポイント改善し、39.0%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは58億9千5百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは12億6千1百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動と投資活動による各キャッシュ・フローの合計)は46億3千4百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは19億2百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比25億5千7百万円増加して69億5千5百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの主な増減内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収などによる運転収支の改善により、前期比21億5千4百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出の減少などにより、前期比5億2千3百万円支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が減少したことなどにより、前期比8億8千7百万円支出が増加しました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率(%)	32.8	31. 9	37. 2	39. 0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17. 6	20. 6	26. 6	20. 3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4. 3	5. 9	5. 2	3. 0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23. 5	18.8	24.8	41. 9

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用して おります。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対 象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しており ます。

今後は成長が見込まれる分野へ重点的に設備投資を行うとともに、更なる収益の獲得や在庫削減を中心とした資産圧縮による運転収支の改善に努め、フリー・キャッシュ・フローの拡大を図ってまいります。

⑤利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開及び内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり 40円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり40円の年間配当とさせていただく予定であります。

(2) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国においては緩やかな景気拡大が持続すると予想されるものの、米中間の通商問題等の影響による欧州諸国やアジア新興国、資源国での景気減速の懸念、原油価格の動向など不透明な要因をかかえており、予断を許さない状況にあります。

このような認識のもと、通期の連結業績につきましては、売上高510億円、営業利益27億円、経常利益29億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 047	9, 062
受取手形及び売掛金	16, 261	13, 848
商品及び製品	4, 099	4, 244
仕掛品	1, 482	1, 557
原材料及び貯蔵品	1, 921	2, 229
その他	844	732
貸倒引当金	△86	△85
流動資産合計	31, 569	31, 588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20, 287	20, 213
減価償却累計額	△13,052	△13, 072
建物及び構築物(純額)	7, 234	7, 140
機械装置及び運搬具	33, 266	31, 606
減価償却累計額	△28, 331	$\triangle 27,437$
機械装置及び運搬具(純額)	4, 935	4, 168
工具、器具及び備品	5, 577	5, 634
減価償却累計額	△4, 808	△4, 811
工具、器具及び備品(純額)	769	823
土地	11,686	11,594
リース資産	1, 782	1, 578
減価償却累計額	△1, 028	△872
リース資産 (純額)	754	705
建設仮勘定	103	165
有形固定資産合計	25, 484	24, 598
無形固定資産	626	608
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 171	2, 726
繰延税金資産	592	586
その他	630	567
貸倒引当金	△87	△66
投資その他の資産合計	4, 307	3, 814
固定資産合計	30, 418	29, 021
資産合計	61, 987	60, 609

負債の部 流動負債		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
支払手形及び買掛金 7,906 7,741 短期借入金 12,128 10,495 未払法人税等 254 224 賞与引当金 495 564 役員賞与引当金 34 31 事業損失引当金 230 - 設備開係支払手形 252 377 その他 2,280 2,165 流動負債合計 23,582 21,600 固定負債 662 6,776 リース債務 612 550 退職給付に係る負債 3,208 3,267 役員連職貼労引当金 56 53 再評価に係る繰延税金負債 2,831 2,812 その他 707 583 固定負債合計 37,661 35,643 純資産の部 株主資金 7,034 7,034 株主資本会 7,034 7,034 資本剰余金 7,034 7,034 資本利余金 5,782 7,381 自己株式会会 5,782 7,381 自己株式会会 5,782 7,381 自己株式会会計 1,048 786 繰延へいづ損無 1,007 50 土地再評価差額金 1,048	負債の部			
短期借入金 12,128 10,495 未払法人概等 254 224 賞与引当金 34 31 事業損失引当金 230 設備関係支払手形 252 377 その他 2,280 2,165 流動負債合計 23,582 21,600 固定負債 662 6,776 リース債務 612 550 退職給付に係る負債 3,208 3,267 役員退職慰労引当金 56 53 再評価に係る繰延税金負債 2,831 2,812 その他 707 583 固定負債合計 14,079 14,043 負債合計 37,661 35,643 純資産の部 7,034 7,034 資本金 7,044 2,404 利益剰余金 15,209 16,807 その他の包括利益累計額 15 △ 土地再評価差額金 1,048 786 機延へ、ジ損益 1,048 <	流動負債			
未払法人税等 254 224 賞与引当金 495 564 役員賞与引当金 34 31 事業損失引当金 230 — 設備関係支払手形 252 377 その他 2,280 2,165 流動負債合計 23,582 21,600 固定負債 (6,662 6,776 リース債務 612 550 退職給付に係る負債 3,208 3,267 役員退職慰労引当金 56 53 再評価に係る機延税金負債 2,831 2,812 その他 707 58 國固定負債合計 14,079 14,043 負債合計 37,661 35,643 純資産の部 株主資本 7,034 7,034 資本和分金 2,404 2,404 利益剩余金 5,782 7,381 自己抹式 △11 △12 株主資本合計 15,209 16,807 その他の包括利益累計額 15,209 16,807 その他自価証券評価差額金 1,048 786 維延介ッジ提益 15 △0 土地再評価差額金 6,300 6,256 為替換算調整別計 人28	支払手形及び買掛金	7, 906	7, 741	
賞与引当金 495 564 役員賞与引当金 34 31 事業損失引当金 230 — 設備関係支払手形 252 377 その他 2,280 2,165 添動負債合計 23,582 21,600 固定負債 8 6.662 6,776 リース債務 612 550 退職給付に係る負債 3,208 3,267 役員退職賦労引当金 56 53 再評価に係る繰延税金負債 2,831 2,812 その他 707 583 固定負債合計 14,079 14,043 負債合計 37,661 35,643 純資産の部 ** ** 株主資本 7,034 7,034 資本剩余金 2,404 2,404 利益完全 5,782 7,381 自己株式 △11 △12 株主資本合計 15,209 16,807 その他の包括利益累計額 15,209 16,807 未建資本合計 1,048 786 海延の 2,250 2,250 為替負調整期 15 △0 土地再評価差額金 6,300 6,2	短期借入金	12, 128	10, 495	
役員賞与引当金 34 31 事業積失引当金 230 一 設備関係支払手形 252 377 その他 2,280 2,165 流動負債合計 23,582 21,600 固定負債 8 662 6,766 長期借入金 6,662 6,776 550 退職給付に係る負債 3,208 3,267 役員退職設労引当金 56 53 再評価に係る練延税金負債 2,831 2,812 その他 707 583 固定負債合計 14,079 14,043 負債合計 37,661 35,643 純資産の部 ** ** 株主資本 7,034 7,034 資本剩余金 2,404 2,404 利益割余金 5,782 7,381 自己株式 △11 △12 株主資本合計 15,209 16,807 その他の包括利益累計額 1,048 786 海延、シジ損益 1,048 786 海極災 9,300 6,256 為替換算調整勘定 6,300 6,256 為替換算調整勘定 6,800 6,256 人の他の包括利益累計額合計 7,840 6,850 非支配給付に係る調整累計額 7,840 6,850 非支配給付に係る調整累計額 7,840 6,850 非支配給付に係る調整累計額 7,840	未払法人税等	254	224	
事業損失引当金 230 一 設備関係支払手形 252 377 その他 2,280 2,165 流動負債合計 23,582 21,600 固定負債 長期借入金 6,662 6,776 リース債務 612 550 退職給付に係る負債 3,208 3,267 役員退職賦労引当金 56 53 再評価に係る繰延税金負債 2,831 2,812 その他 707 583 固定負債合計 14,079 14,043 執資産の部 ** ** 株主資本 7,034 7,034 資本剩余金 7,034 7,034 資本剩余金 5,782 7,381 自己株式 △11 △12 株主資本合計 5,782 7,381 自己株式 △11 △12 株主資本合計 15,209 16,807 その他の包括利益累計額 786 機延へッジ損益 15 △0 土地再評価差額金 1,048 786 海替検算調整勘定 15 △0 土地再評価差額金 6,300 6,256 為替検育調整勘定 766 58 退職結行に係る調整累計額 △289 △250 北美額 7,840 6,850 非支配株主持分 1,276 1,307 <		495	564	
設備関係支払手形 252 377 その他 2,280 2,165 流動負債合計 23,582 21,600 固定負債 8 長期借入金 6,662 6,776 リース債務 612 550 退職給付に係る負債 3,208 3,267 役員退職総労引当金 56 53 再評価に係る繰延税金負債 2,831 2,812 その他 707 583 固定負債合計 14,079 14,043 負債合計 37,661 35,643 総資産の部 ** ** 株主資本 2,404 2,404 利益剰余金 2,404 2,404 利益剰余金 5,782 7,381 自己株式 △11 △12 株主資本合計 15,209 16,807 その他の包括利益累計額 15 △0 土地再評価差額金 1,048 786 為替負調整制定 6,300 6,256 為替負調整制定 6,300 6,256 為替負調整制定 6,300 6,256 為替負調整制定 2,204 2,204 土地再評価差額金 6,300 6,256	役員賞与引当金	34	31	
その他 2,280 2,165 流動負債合計 23,582 21,600 固定負債 長期借入金 6,662 6,776 リース債務 612 550 退職給付に係る負債 3,208 3,267 役員退職慰労引当金 56 53 再評価に係る繰延税金負債 2,831 2,812 その他 707 583 固定負債合計 14,079 14,043 負債合計 37,661 35,643 純資産の部 ** ** 株主資本 2,404 2,404 利益剩余金 5,782 7,381 自己株式 △11 △12 株主資本合計 15,209 16,807 その他の包括利益累計額 7,80 6,80 その他有価証券評価差額金 1,048 7,86 海極原連列 7,64 5,82 1,048 7,86 5,82 2,81 土地再評価差額金 6,300 6,256 為替換額整別 2,26 2,26 本務負額整別 2,28 2,26 人工地再評価差額金 6,300 6,256 為替換額整別 2,26 2,26 <tr< td=""><td>事業損失引当金</td><td>230</td><td>_</td></tr<>	事業損失引当金	230	_	
流動負債合計 23,582 21,600 固定負債 (6,662 6,776 見場所入金 6,662 6,776 リース債務 612 550 退職給付に係る負債 3,208 3,267 役員退職慰労引当金 56 53 再評価に係る繰延税金負債 2,831 2,812 その他 707 583 固定負債合計 14,079 14,043 負債合計 37,661 35,643 純資産の部 ** ** 株主資本 7,034 7,034 資本剩余金 7,034 7,034 資本剩余金 2,404 2,404 利益剩余金 5,782 7,381 自己株式 △11 △12 株主資本合計 15,209 16,807 その他の包括利益累計額 7 人の その他有価証券評価差額金 6,300 6,256 為替換算調整勘定 766 58 退職給付に係る調整累計額 △289 △250 その他の包括利益累計額合計 7,840 6,850 非支配株主持分 1,276 1,307 純資産合計 24,325 24,966	設備関係支払手形		377	
関定負債	その他	2, 280	2, 165	
長期借入金 6,662 6,776 リース債務 612 550 退職給付に係る負債 3,208 3,267 役員退職慰労引当金 56 53 再評価に係る繰延税金負債 2,831 2,812 その他 707 583 固定負債合計 14,079 14,043 負債合計 37,661 35,643 純資産の部 *** *** 株主資本 7,034 7,034 資本剩余金 7,7034 7,034 利益剩余金 5,782 7,381 自己株式 △11 △12 株主資本合計 15,209 16,807 その他の包括利益累計額 15,209 16,807 その他有価証券評価差額金 1,048 786 繰延へッジ損益 15 △0 土地再評価差額金 6,300 6,256 為替換算調整勘定 766 58 退職給付に係る調整累計額 △289 △250 その他の包括利益累計額合計 7,840 6,850 非支配株主持分 1,276 1,307 純資産合計 24,325 24,966	流動負債合計	23, 582	21,600	
リース債務 612 550 退職給付に係る負債 3,208 3,267 役員退職慰労引当金 56 53 再評価に係る繰延税金負債 2,831 2,812 その他 707 583 固定負債合計 37,661 35,643 純資産の部 *** *** 株主資本 *** *** *** 資本剩余金 7,034 7,034 ***	固定負債			
退職給付に係る負債 3,208 3,267 役員退職慰労引当金 56 53 再評価に係る繰延税金負債 2,831 2,812 その他 707 583 固定負債合計 14,079 14,043 負債合計 37,661 35,643 純資産の部 ** ** 株主資本 **	長期借入金	6, 662	6,776	
役員退職慰労引当金 56 53 再評価に係る繰延税金負債 2,831 2,812 その他 707 583 固定負債合計 14,079 14,043 負債合計 37,661 35,643 純資産の部 *** *** 株主資本 7,034 7,034 資本剰余金 7,034 2,404 利益剰余金 5,782 7,381 自己株式 △11 △12 株主資本合計 15,209 16,807 その他の包括利益累計額 *** 2 その他の包括利益累計額 1,048 786 繰延へッジ損益 1,048 786 繰延へッジ損益 15 △0 土地再評価差額金 6,300 6,256 為替換算調整勘定 766 58 退職給付に係る調整累計額 △289 △250 その他の包括利益累計額合計 7,840 6,850 非支配株主持分 1,276 1,307 純資産合計 24,325 24,966	リース債務	612	550	
再評価に係る繰延税金負債2,8312,812その他707583固定負債合計14,07914,043負債合計37,66135,643純資産の部 株主資本*********************************		3, 208	3, 267	
その他707583固定負債合計14,07914,043負債合計37,66135,643純資産の部 株主資本*********************************	役員退職慰労引当金	56	53	
固定負債合計14,07914,043負債合計37,66135,643純資産の部株主資本 資本金 資本剰余金7,034 2,4047,034 2,404利益剰余金5,782 5,7827,381 6,212自己株式 株主資本合計 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 集延へッジ損益 土地再評価差額金 為替換算調整勘定 3,800 4,256 3,800 <td></td> <td>2, 831</td> <td>2, 812</td>		2, 831	2, 812	
負債合計37,66135,643純資産の部株主資本資本金7,0347,034資本剰余金2,4042,404利益剰余金5,7827,381自己株式△11△12株主資本合計15,20916,807その他の包括利益累計額786その他有価証券評価差額金1,048786繰延ヘッジ損益15△0土地再評価差額金6,3006,256為替換算調整勘定76658退職給付に係る調整累計額△289△250その他の包括利益累計額合計7,8406,850非支配株主持分1,2761,307純資産合計24,32524,966		707	583	
純資産の部株主資本 資本金 資本和余金7,034 7,034 	固定負債合計	14, 079	14, 043	
株主資本 7,034 7,034 資本剰余金 2,404 2,404 利益剰余金 5,782 7,381 自己株式 △11 △12 株主資本合計 15,209 16,807 その他の包括利益累計額 786 786 繰延ヘッジ損益 15 △0 土地再評価差額金 6,300 6,256 為替換算調整勘定 766 58 退職給付に係る調整累計額 △289 △250 その他の包括利益累計額合計 7,840 6,850 非支配株主持分 1,276 1,307 純資産合計 24,325 24,966	負債合計	37, 661	35, 643	
資本金 資本剰余金7,034 2,4047,034 2,404利益剰余金2,4042,404利益剰余金5,7827,381自己株式△11△12株主資本合計15,20916,807その他の包括利益累計額786その他有価証券評価差額金1,048786繰延ヘッジ損益15△0土地再評価差額金6,3006,256為替換算調整勘定76658退職給付に係る調整累計額△289△250その他の包括利益累計額合計7,8406,850非支配株主持分1,2761,307純資産合計24,32524,966	純資産の部			
資本剰余金2,4042,404利益剰余金5,7827,381自己株式△11△12株主資本合計15,20916,807その他の包括利益累計額-その他有価証券評価差額金1,048786繰延ヘッジ損益15△0土地再評価差額金6,3006,256為替換算調整勘定76658退職給付に係る調整累計額△289△250その他の包括利益累計額合計7,8406,850非支配株主持分1,2761,307純資産合計24,32524,966	株主資本			
利益剰余金5,7827,381自己株式△11△12株主資本合計15,20916,807その他の包括利益累計額786その他有価証券評価差額金1,048786繰延ヘッジ損益15△0土地再評価差額金6,3006,256為替換算調整勘定76658退職給付に係る調整累計額△289△250その他の包括利益累計額合計7,8406,850非支配株主持分1,2761,307純資産合計24,32524,966		7, 034	7, 034	
自己株式△11△12株主資本合計15,20916,807その他の包括利益累計額-その他有価証券評価差額金1,048786繰延ヘッジ損益15△0土地再評価差額金6,3006,256為替換算調整勘定76658退職給付に係る調整累計額△289△250その他の包括利益累計額合計7,8406,850非支配株主持分1,2761,307純資産合計24,32524,966				
株主資本合計15,20916,807その他の包括利益累計額786その他有価証券評価差額金1,048786繰延ヘッジ損益15△0土地再評価差額金6,3006,256為替換算調整勘定76658退職給付に係る調整累計額△289△250その他の包括利益累計額合計7,8406,850非支配株主持分1,2761,307純資産合計24,32524,966		5, 782	7, 381	
その他の包括利益累計額1,048786繰延ヘッジ損益15△0土地再評価差額金6,3006,256為替換算調整勘定76658退職給付に係る調整累計額△289△250その他の包括利益累計額合計7,8406,850非支配株主持分1,2761,307純資産合計24,32524,966		△11	△12	
その他有価証券評価差額金1,048786繰延ヘッジ損益15△0土地再評価差額金6,3006,256為替換算調整勘定76658退職給付に係る調整累計額△289△250その他の包括利益累計額合計7,8406,850非支配株主持分1,2761,307純資産合計24,32524,966	株主資本合計	15, 209	16, 807	
繰延ヘッジ損益15△0土地再評価差額金6,3006,256為替換算調整勘定76658退職給付に係る調整累計額△289△250その他の包括利益累計額合計7,8406,850非支配株主持分1,2761,307純資産合計24,32524,966	その他の包括利益累計額			
土地再評価差額金6,3006,256為替換算調整勘定76658退職給付に係る調整累計額△289△250その他の包括利益累計額合計7,8406,850非支配株主持分1,2761,307純資産合計24,32524,966		1, 048	786	
為替換算調整勘定76658退職給付に係る調整累計額△289△250その他の包括利益累計額合計7,8406,850非支配株主持分1,2761,307純資産合計24,32524,966				
退職給付に係る調整累計額△289△250その他の包括利益累計額合計7,8406,850非支配株主持分1,2761,307純資産合計24,32524,966			6, 256	
その他の包括利益累計額合計7,8406,850非支配株主持分1,2761,307純資産合計24,32524,966				
非支配株主持分1,2761,307純資産合計24,32524,966				
純資産合計 24,325 24,966			6, 850	
		1, 276	1, 307	
負債純資産合計 61,987 60,609	純資産合計	24, 325	24, 966	
	負債純資産合計	61, 987	60, 609	

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

売上原価 36,301 34,571 売上終利益 14,460 14,080 販売費及び一般管理費 11,228 11,430 営業外収益 3,232 2,649 営業外収益 3 3 受取利息 126 133 受取配当金 64 107 持分法による投資利益 15 6 助成金収入 172 206 含養整益 - 152 その他 265 243 営業外収益合計 643 850 営業外費用 643 850 営業外費用 65 67 老電費用 65 67 老電費用 500 380 経常利益 3,375 3,119 特別利益 159 - 事業損失引当金辰人額 159 - 事業損失引当金辰利益 159 - 事業損失引当金辰利額 19 73 特別租金 19 73 財債 4 140 投資有価証券等評価組 9 2		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上総利益 14,460 14,080 販売費及び一般管理費 11,228 11,430 営業利益 3,232 2,649 賞業外収益 126 133 受取和息 64 107 持分法による投資利益 15 6 助成金収入 172 206 為替差益 - 152 その他 265 243 営業外費用 643 850 営業外費用 19 140 賃貸収入原価 88 89 売費用 65 67 その他 195 84 営業外費用合計 500 380 営業外費用合計 500 380 営業外費用合計 500 380 営業外費用合計 500 380 営業外費用計益合計 159 - 事業損失引当金戻入額 214 - 特別損失 74 140 投資育価証券等評価損 19 73 減損損失 436 286 特別損失計 531 500 法人税、住民税及び事業税 614 607 法人税等回計 3,218 2,618 法人税、民民税公の事業税 614 607 法人税、民民税公の事業税 61 64 法人税等回針利益 6263 - 法人税等回針利益 </td <td>売上高</td> <td>50, 761</td> <td>48, 651</td>	売上高	50, 761	48, 651
販売費及び一般管理費 11, 228 11, 430 営業利益 3, 232 2, 649 営業外収益 126 133 受取利息 126 163 受取配当金 64 107 持分法による投資利益 15 6 助成金収入 172 206 為替整益 - 152 その他 265 243 营業外費品 643 850 営業外費用 65 67 その他 195 84 営業外費用合計 500 380 経常利益 3,375 3,119 特別利益 159 - 衛房政 214 - 特別利益合計 374 - 特別損失 19 73 減損損失 436 286 特別損失合計 321 500 社人稅・管訊性稅額 △263 - 法人稅・住民稅及び事業稅 614 607 法人稅・管計科組 △263 - 法人稅・自民稅 64 267 法人稅・等合計 137 64 法人稅・管計科組 △263 - 法人稅・自民稅 64 67 法人稅・管計科組 △263 - 本人稅等回計 19 61 法人稅・等合計 10 <t< td=""><td></td><td>36, 301</td><td>34, 571</td></t<>		36, 301	34, 571
営業利益 3,232 2,649 営業外収益 126 133 受取利息 64 107 持分法による投資利益 15 6 助成金収入 172 206 為替差益 - 152 その他 265 243 営業外収益合計 643 850 営業外費用 643 850 党権財務 65 67 その他 195 84 営業外費用合計 500 380 経常利益 3,375 3,119 特別利益 159 - 事業損失引当金尾入額 214 - 特別租券 150 - 國定資産院却損 74 140 投資資価証券等評価損 19 73 減損損失 436 286 特別租券 3,218 2,618 社人稅、住民稅及び事業稅 614 607 法人稅等國幹額 △263 - 法人稅等國幹額 △137 64 法人稅等國幹額 △214 671 對親和和益 3,004 1,947 非支配株主に帰属する当期総利益 267 146		14, 460	14, 080
営業外収益 126 133 受取利息 64 107 持分法による投資利益 15 6 助成金収入 172 206 為替差益 — 152 その他 265 243 営業外収益合計 643 850 営業外費用 643 850 党業外費用 88 89 売電費用 65 67 その他 195 84 営業外費用合計 500 380 経常利益 3,375 3,119 特別利益 159 — 国定資産売却益 159 — 事業損失引当金戻入額 214 — 特別損失 374 — 特別損失 19 73 減損損失 436 286 特別損失合計 531 500 稅金等課館前当期純利益 3,218 2,618 法人稅等關幹額 △263 — 法人稅等國村稅額 △263 — 法人稅等關幹額 △137 64 法人稅等國計 214 671 北人稅等高額 267 146	販売費及び一般管理費	11, 228	11, 430
受取利息 126 133 受取配当金 64 107 持分法による投資利益 15 6 助成収入 172 206 為替差益 — 152 その他 265 243 賞業外収益合計 643 850 営業外費用 149 140 賃貸収入原価 88 89 売電費用 65 67 その他 195 84 営業外費日合計 500 380 経常利益 3,375 3,119 特別利益 159 — 国定資産売却益 159 — 事業損失引当金戻入額 214 — 特別利金合計 374 — 特別租長合計 19 73 減損失 436 286 特別損失合計 531 500 税金等調整前当期純利益 3,218 2,618 法人稅等高計 414 607 法人稅等合計 214 671 当期純和科益 213 64 法人稅等合計 214 671 当期報利益 3,004 1,947 </td <td>営業利益</td> <td>3, 232</td> <td>2, 649</td>	営業利益	3, 232	2, 649
受取配当金 64 107 持分法による投資利益 15 6 助成金収入 172 206 為替差益 - 152 その他 265 243 営業外収益合計 643 850 営業外費用 149 140 賃貸収入原価 88 89 売電費用 65 67 その他 195 84 営業外費用合計 500 380 営業外費用合計 500 380 営業外費用合計 500 381 固定資産売却益 159 - 事業損失引当金戻入額 214 - 特別利益合計 374 - 特別利益合計 74 140 投資有価証券等評価損 19 73 減損損失 436 286 特別損失合計 531 500 稅金等調整前当期純利益 3,218 2,618 法人稅等置付稅額 △263 - 法人稅等國整額 △137 64 法人稅等同計 214 671 当期組利益 3,004 1,947 非支配 3,004 1,	営業外収益		
持分法による投資利益 15 6 助成金収入 172 206 為替差益 — 152 その他 265 243 営業外収益合計 643 850 営業外費用 149 140 <td></td> <td>126</td> <td>133</td>		126	133
助成金収入 172 206 為替差益 - 152 その他 265 243 営業外収益合計 643 850 営業外費用 149 140 賃貸収入原価 88 89 売電費用 65 67 その他 195 84 営業外費用合計 500 380 経常利益 3,375 3,119 特別利益 159 - 固定資産売却益 159 - 事業損失引当金戻入額 214 - 特別相关合計 374 - 特別損失 4 140 投資有価証券等評価損 19 73 減損損失 436 286 特別損失合計 531 500 税金等調整前当期純利益 3, 218 2,618 法人税等盈付稅額 △263 - 法人税等合計 0137 64 法人税等合計 214 671 当期純利益 3,004 1,947 非支利 3,004 1,947 非支入税等合計 267 146		64	=
為替差益 - 152 その他 265 243 営業外収益合計 643 850 営業外費用 - 149 140 賃貸収入原価 88 89 売電費用 65 67 その他 195 84 営業外費用合計 500 380 経常利益 3,375 3,119 特別利益 159 - 固定資産売却益 159 - 事業損失引当金戻入額 214 - 特別租失 214 - 特別租失 19 73 減損損失 436 286 特別損失合計 531 500 税金等調整前当期純利益 3,218 2,618 法人税、住民稅及び事業税 614 607 法人税等調整額 △137 64 法人稅等高數額 △263 - 法人稅等高數額 △137 64 法人稅等合計 214 671 当期純利益 3,004 1,947 当期純利益 3,004 1,947 当期純利益 267 146		15	6
その他 265 243 営業外収益合計 643 850 営業外費用 149 140 賃貸収入原価 88 89 売電費用 65 67 その他 195 84 営業外費用合計 500 380 経常利益 3,375 3,119 特別利益 159 - 事業損失引当金戻入額 214 - 特別損失 214 - 特別損失 19 73 減損損失 436 286 特別損失合計 531 500 税金等調整前当期純利益 3,218 2,618 法人税等調性利額 △263 - 法人税等調性預額 △137 64 法人税等調整額 △137 64 法人税等同計 214 671 当期純利益 3,004 1,947 非支配株主に帰属する当期純利益 267 146		172	206
営業外収益合計 643 850 営業外費用 149 140 賃貸収入原価 88 89 売電費用 65 67 その他 195 84 営業外費用合計 500 380 経常利益 3,375 3,119 特別利益 159 - 固定資産売却益 159 - 事業損失引当金戻入額 214 - 特別損失 374 - 特別損失 19 73 減損損失 436 286 特別損失合計 531 500 税金等調整前当期純利益 3,218 2,618 法人税、住民稅及び事業税 614 607 法人税等調性額 △263 - 法人税等調性額 △263 - 法人税等調性額 △137 64 法人税等同計 214 671 当期純利益 3,004 1,947 非支配株主に帰属する当期純利益 267 146	為替差益		152
営業外費用 149 140 賃貸収入原価 88 89 売電費用 65 67 その他 195 84 営業外費用合計 500 380 経常利益 3,375 3,119 特別利益 159 - 固定資産売却益 159 - 事業損失引当金戻入額 214 - 特別利失 374 - 特別損失 19 73 減損損失 436 286 特別損失合計 3,218 2,618 法人税、住民税及び事業税 614 607 法人税等遭付税額 △263 - 法人税等調整額 △137 64 法人税等同數額 △137 64 法人税等合計 214 671 当期純利益 3,004 1,947 非支配株主に帰属する当期純利益 267 146		265	243
支払利息149140賃貸収入原価8889売電費用6567その他19584営業外費用合計500380経常利益3,3753,119特別利益159-固定資産売却益214-特別利益合計374-特別損失214-固定資産除却損74140投資有価証券等評価損1973減損損失436286特別損失合計531500税金等調整前当期純利益3,2182,618法人税、住民税及び事業税614607法人税等費付稅額△263-法人税等調整額△13764法人税等合計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	営業外収益合計	643	850
賃貸収入原価8889売電費用6567その他19584営業外費用合計500380経常利益3,3753,119特別利益	営業外費用		
売電費用 65 67 その他 195 84 営業外費用合計 500 380 経常利益 3,375 3,119 特別利益 事業損失引当金戻入額 159 - 事業損失引当金戻入額 214 - 特別利益合計 374 - 特別損失 19 73 減損損失 436 286 特別損失合計 531 500 税金等調整前当期純利益 3,218 2,618 法人税、住民税及び事業税 614 607 法人税等遭付税額 △263 - 法人税等商計 214 671 当期純利益 3,004 1,947 非支配株主に帰属する当期純利益 267 146		149	140
その他19584営業外費用合計500380経常利益3,3753,119特別利益日定資産売却益159-事業損失引当金戻入額214-特別利益合計374-特別損失日定資産除却損74140投資有価証券等評価損1973減損損失436286特別損失合計531500税金等調整前当期純利益3,2182,618法人税、住民税及び事業税614607法人税等還付税額公263-法人税等調整額△13764法人税等合計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146		88	89
営業外費用合計500380経常利益3,3753,119特別利益日定資産売却益159-事業損失引当金戻入額214-特別利益合計374-特別損失日定資産除却損74140投資有価証券等評価損 減損損失1973減損損失436286特別損失合計531500税金等調整前当期純利益3,2182,618法人税、住民税及び事業税614607法人税等還付税額△263-法人税等高計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	売電費用	65	67
経常利益3,3753,119特別利益159-事業損失引当金戻入額214-特別利益合計374-特別損失120140固定資産除却損74140投資有価証券等評価損1973減損損失436286特別損失合計531500税金等調整前当期純利益3,2182,618法人税、住民税及び事業税614607法人税等還付税額△263-法人税等調整額△13764法人税等合計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	その他	195	84
特別利益 159 - 事業損失引当金戻入額 214 - 特別利益合計 374 - 特別損失 19 73 被損損失 436 286 特別損失合計 531 500 税金等調整前当期純利益 3,218 2,618 法人税、住民税及び事業税 614 607 法人税等還付税額 △263 - 法人税等調整額 △137 64 法人税等合計 214 671 当期純利益 3,004 1,947 非支配株主に帰属する当期純利益 267 146	営業外費用合計	500	380
固定資産売却益 事業損失引当金戻入額159 214 一 特別利益合計214 374一 中 特別損失 固定資産除却損 投資有価証券等評価損 	経常利益	3, 375	3, 119
事業損失引当金戻入額214一特別利益合計374一特別損失日定資産除却損74140投資有価証券等評価損1973減損損失436286特別損失合計531500税金等調整前当期純利益3,2182,618法人税、住民税及び事業税614607法人税等還付税額△263一法人税等調整額△13764法人税等合計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	特別利益		
特別利益合計374一特別損失74140投資有価証券等評価損1973減損損失436286特別損失合計531500税金等調整前当期純利益3,2182,618法人税、住民税及び事業税614607法人税等還付税額△263一法人税等調整額△13764法人税等合計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	固定資産売却益	159	_
特別損失74140投資有価証券等評価損1973減損損失436286特別損失合計531500税金等調整前当期純利益3,2182,618法人税、住民税及び事業税614607法人税等還付税額△263-法人税等調整額△13764法人税等合計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	事業損失引当金戻入額	214	_
固定資産除却損74140投資有価証券等評価損1973減損損失436286特別損失合計531500税金等調整前当期純利益3,2182,618法人税、住民税及び事業税614607法人税等還付税額△263-法人税等調整額△13764法人税等合計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	特別利益合計	374	_
投資有価証券等評価損1973減損損失436286特別損失合計531500税金等調整前当期純利益3,2182,618法人税、住民税及び事業税614607法人税等還付税額△263-法人税等調整額△13764法人税等合計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	特別損失		
減損損失436286特別損失合計531500税金等調整前当期純利益3,2182,618法人税、住民税及び事業税614607法人税等還付税額△263-法人税等調整額△13764法人税等合計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	固定資産除却損	74	140
特別損失合計531500税金等調整前当期純利益3,2182,618法人税、住民税及び事業税614607法人税等還付税額△263-法人税等調整額△13764法人税等合計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	投資有価証券等評価損	19	73
税金等調整前当期純利益3,2182,618法人税、住民税及び事業税614607法人税等還付税額△263-法人税等調整額△13764法人税等合計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	減損損失	436	286
法人税、住民税及び事業税614607法人税等還付税額△263-法人税等調整額△13764法人税等合計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	特別損失合計	531	500
法人税等還付税額△263-法人税等調整額△13764法人税等合計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	税金等調整前当期純利益	3, 218	2, 618
法人税等調整額△13764法人税等合計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	法人税、住民税及び事業税	614	607
法人税等合計214671当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	法人税等還付税額	$\triangle 263$	_
当期純利益3,0041,947非支配株主に帰属する当期純利益267146	法人税等調整額	△137	64
非支配株主に帰属する当期純利益 267 146	法人税等合計	214	671
	当期純利益	3, 004	1, 947
親会社株主に帰属する当期純利益 2,736 1,800	非支配株主に帰属する当期純利益	267	146
	親会社株主に帰属する当期純利益	2, 736	1,800

連結包括利益計算書		
		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	3, 004	1, 947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747	$\triangle 264$
繰延ヘッジ損益	1	△15
為替換算調整勘定	249	△725
退職給付に係る調整額	35	43
その他の包括利益合計	1,033	△961
包括利益	4, 038	985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3, 757	854
非支配株主に係る包括利益	280	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	7, 034	2, 404	3, 169	△10	12, 596			
会計方針の変更による累積的影 響額			39		39			
会計方針の変更を反映した当期首 残高	7, 034	2, 404	3, 209	△10	12, 636			
当期変動額								
剰余金の配当			△163		△163			
親会社株主に帰属する当期純利 益			2, 736		2, 736			
土地再評価差額金の取崩					1			
自己株式の取得				△0	△0			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					_			
当期変動額合計	1		2, 573	△0	2, 572			
当期末残高	7, 034	2, 404	5, 782	Δ11	15, 209			

		その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	295	13	6, 300	538	△327	6, 820	1, 089	20, 506
会計方針の変更による累積的影 響額								39
会計方針の変更を反映した当期首 残高	295	13	6, 300	538	△327	6,820	1, 089	20, 546
当期変動額								
剰余金の配当								△163
親会社株主に帰属する当期純利 益								2, 736
土地再評価差額金の取崩								-
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	753	1	-	227	38	1,020	186	1, 207
当期変動額合計	753	1	_	227	38	1,020	186	3, 779
当期末残高	1, 048	15	6, 300	766	△289	7,840	1, 276	24, 325

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

		株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	7, 034	2, 404	5, 782	△11	15, 209				
会計方針の変更による累積的影 響額					_				
会計方針の変更を反映した当期首 残高	7, 034	2, 404	5, 782	△11	15, 209				
当期変動額									
剰余金の配当			△245		△245				
親会社株主に帰属する当期純利 益			1,800		1,800				
土地再評価差額金の取崩			43		43				
自己株式の取得				$\triangle 0$	$\triangle 0$				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					_				
当期変動額合計	_	_	1, 598	△0	1, 598				
当期末残高	7, 034	2, 404	7, 381	△12	16, 807				

			その他の包括	舌利益累計額				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	1, 048	15	6, 300	766	△289	7,840	1, 276	24, 325
会計方針の変更による累積的影 響額								_
会計方針の変更を反映した当期首 残高	1, 048	15	6, 300	766	△289	7, 840	1, 276	24, 325
当期変動額								
剰余金の配当								△245
親会社株主に帰属する当期純利 益								1,800
土地再評価差額金の取崩								43
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△262	△15	△43	△707	39	△989	31	△958
当期変動額合計	△262	△15	△43	△707	39	△989	31	640
当期末残高	786	△0	6, 256	58	△250	6, 850	1, 307	24, 966

	前連結会計年度	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日
以业(才和)。L. 7 L. 7	至 平成30年3月31日)	至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9.010	0.610
税金等調整前当期純利益 減価償却費	3, 218 2, 348	2, 618
	,	2, 162
減損損失 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	436	286
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△111 △3	$\triangle 2$
(1) 「食食・食物・食物・食物・食物・食物・食物・食物・食物・食物・食物・食物・食物・食	△3 6	\sim 70
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	∆3
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△795	$\triangle 230$
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△18
受取利息及び受取配当金	△190	△240
支払利息	149	140
為替差損益(△は益)	2	_
持分法による投資損益(△は益)	∑ △15	$\triangle 6$
固定資産除却損	74	140
固定資産売却損益(△は益)	△159	_
投資有価証券等評価損益(△は益)	19	73
売上債権の増減額(△は増加)	△628	2, 211
たな卸資産の増減額(△は増加)	561	△698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△657	△53
その他	△17	△87
小計	4, 209	6, 397
利息及び配当金の受取額	139	241
利息の支払額	△150	△140
法人税等の支払額	△720	△602
法人税等の還付額	263	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,740	5, 895
投資活動によるキャッシュ・フロー	0,110	0,030
定期預金の預入による支出	$\triangle 2,685$	$\triangle 2, 199$
定期預金の払戻による収入	2, 431	2,602
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2, 281$	$\triangle 1,604$
有形固定資産の売却による収入	789	7
投資有価証券等の取得による支出	△5	△5
投資有価証券等の売却による収入	0	10
貸付けによる支出	$\triangle 14$	△14
貸付金の回収による収入	6	14
その他	△23	$\triangle 72$
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1,784$	△1, 261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△227	△1, 089
長期借入れによる収入	2, 950	3, 400
長期借入金の返済による支出	∆3, 379	△3, 814
配当金の支払額	△163	△245
セール・アンド・リースバックによる収入		57
リース債務の返済による支出	△101	△114
その他	△93	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 015	$\triangle 1,902$
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	<u>1, 552</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	963	2, 557
現金及び現金同等物の期首残高	3, 435	4, 398
現金及び現金同等物の期末残高	4, 398	6, 955
元业从0.7元亚旧 47/0/777人72回	4, 390	0, 955

(5)連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用」

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当連結会計 年度の期首から適用しております。

この会計方針の変更を遡及適用した結果、前連結会計年度の繰延税金負債は39百万円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業本部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の4つを報告セグメントとしております。

- (1) 電子・機能製品……ファインケミカル製品、医薬品原薬・中間体、粘・接着剤、トナー用樹脂、 半導体用金型クリーニング材、セラミック基板等の製造販売
- (2) フィルム・シート製品…マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート等の製造販売
- (3) 建材関連…………ビル・住宅用アルミ建材、内装建材用プラスチック押出製品等の製造販売
- (4) エンジニアリング……鉄鋼・化学・環境分野の産業プラントの設計・施工等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、販売先の業界や分野が共通・類似している事業を取りまとめ、営業情報・技術情報を共有し、シナジー効果を発揮できるよう、平成30年4月1日付で組織変更しております。

この組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」を「電子・機能製品」「フィルム・シート製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

		報告セグメント					
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計	調整額	計
売上高							
外部顧客への売上高	19, 725	16, 037	10, 349	4, 718	50, 831	△70	50, 761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△83	24	14	907	859	△859	_
計	19, 642	16, 061	10, 363	5, 625	51, 690	△929	50, 761
セグメント利益又は 損失 (△)	1, 959	1, 539	601	△259	3, 841	△466	3, 375
その他の項目							
減価償却費	683	887	181	147	1, 900	447	2, 348
受取利息及び支払利息	80	△30	8	13	72	△48	23
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	713	308	123	14	1, 160	63	1, 224

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれて おります。
 - 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
 - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 - 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
 - 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
 - 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため 記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

			服告セグメン				
		.					
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計	調整額	計
売上高							
外部顧客への売上高	19, 020	16, 289	9, 743	3, 409	48, 462	189	48, 651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	81	23	1, 399	1, 512	△1,512	_
計	19, 030	16, 370	9, 766	4, 808	49, 974	△1, 323	48, 651
セグメント利益	1, 645	1, 174	210	93	3, 122	$\triangle 3$	3, 119
その他の項目							
減価償却費	662	814	153	116	1, 745	416	2, 162
受取利息及び支払利息	96	△13	8	11	103	△96	6
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	633	542	85	29	1, 290	596	1,886

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれて おります。
 - 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
 - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 - 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
 - 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
 - 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため 記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,815円21銭	1株当たり純資産額	2,889円62銭
1株当たり当期純利益	334円27銭	1株当たり当期純利益	219円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純和	川益につきまし	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純和	益につきまし
ては、潜在株式が存在しないため記載してお	らりません。	ては、潜在株式が存在しないため記載してお	3りません。
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,325百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,966百万円
普通株式に係る純資産額	23,049百万円	普通株式に係る純資産額	23,658百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
非支配株主持分	1,276百万円	非支配株主持分	1,307百万円
普通株式の発行済株式数	8, 194, 029株	普通株式の発行済株式数	8, 194, 029株
普通株式の自己株式数	6,490株	普通株式の自己株式数	6,708株
1株式当たり純資産額の算定に用いら	8, 187, 539株	1株式当たり純資産額の算定に用いら	8, 187, 321株
れた普通株式の数	ο, 1οι, σου μι	れた普通株式の数	ο, 1οι, σ 2 1γμ
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属	2,736百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属	1,800百万円
する当期純利益	2,100 🗆 /3 1	する当期純利益	1,000 🖂 /3 1
普通株式に係る親会社株主に帰属する	2,736百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する	1,800百万円
当期純利益	2,100 🗆 /3 1	当期純利益	1,000 🗆 /3 1
普通株主に帰属しない金額の主要な内記	尺	普通株主に帰属しない金額の主要な内記	5
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	8, 187, 738株	普通株式の期中平均株式数	8, 187, 419株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1)役員の異動(令和元年6月27日予定)

① 新任取締役候補者

いぐち よしただ 井口 吉忠 (現 常務執行役員、管理部門担当役員、経営企画部長) 取締役

常務執行役員 管理部門担当役員 経営企画部長

えんどう なおこ

遠藤 直子 (現 弁護士 弁護士法人小野総合法律事務所) 取締役

② 退任予定取締役

こんどう もとい 現 取締役 近藤 基

③ 執行役員の異動

退任予定執行役員

にった ひでのり 新夕 秀典 現 執行役員

> うえまえ まさみ 上前 昌己

④ 執行役員体制

現 執行役員

まつお ときお

松尾 時雄 社長執行役員 代表取締役社長

せりざわ ひろし

専務執行役員 芹沢 洋 代表取締役 経営全般補佐、技術担当役員、電子·機能製品事業本部長

いぐち よしただ

井口 吉忠 常務執行役員 取締役、管理部門担当役員、経営企画部長

はせがわ ゆきのぶ 長谷川幸伸 執行役員

取締役、フィルム・シート事業本部長

かじい ひさとし

執行役員 梶井 久稔 フィルム・シート事業本部営業部長

よこた ゆういち

横田 祐一 執行役員 電子・機能製品事業本部企画・製造管理室長

つのだ なおひさ

執行役員 角田 尚久 経理部長

ふじい たかお

藤井 孝男 研究開発センター長 執行役員

以上